

四 半 期 報 告 書

(第63期第 3 四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	26,855,929	28,842,263	9,887,544	10,499,803	42,059,535
経常利益(△損失) (千円)	△224,830	543,491	436,729	△111,219	1,936,997
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△266,070	160,661	200,624	△150,947	2,222,475
純資産額 (千円)	—	—	8,312,667	10,402,608	10,855,888
総資産額 (千円)	—	—	45,594,090	50,331,964	54,910,581
1株当たり純資産額 (円)	—	—	108.85	137.57	144.15
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失) (円)	△3.68	2.22	2.77	△2.09	30.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.3	19.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,877,621	2,501,844	—	—	5,877,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,081,306	△3,274,983	—	—	△1,655,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,997,975	△1,950,548	—	—	△3,974,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,940,320	7,594,403	10,402,508
従業員数 (名)	—	—	2,329	2,438	2,266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,438 [1,495]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,475 [1,162]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

第1四半期連結会計期間から、新たに国内部門、海外部門にセグメント区分を行っております。

(1) 受注実績

(単位：百万円／前年同期比：％)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	7,573	31,741	—	19,743	—
公共	6,722	28,687	—	16,713	—
民間	851	3,054	—	3,030	—
海外部門	3,377	6,184	—	7,721	—
合計	10,951	37,926	—	27,465	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比欄は、前年同期においてセグメント区分での表記を行っていないため「—」としております。

3 受注残高には、当第3四半期連結会計期間末に新規取得した子会社である東武計画(株)の受注残高1,698百万円を含めております。

(2) 売上実績

(単位：百万円／前年同期比：％)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	9,623	26,485	—
公共	8,639	23,436	—
民間	984	3,049	—
海外部門	876	2,356	—
合計	10,499	28,842	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比欄は、前年同期においてセグメント区分での表記を行っていないため「—」としております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として四半期連結財務諸表に基づき行っており、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末に向けて増加する季節的変動があります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日：以下「当会計期間」）の当社グループは地理空間情報の収集と処理において、常に最先端の技術を追求し、これらの技術を活用して作り出した結果と蓄積した豊富な課題解決力を融合した、お客様第一主義の受注活動を推進しております。また、継続して生産改革に取り組んでおり、グループ全体の内製化を含めた生産工程の見直しや工程管理を徹底し、生産効率の向上に注力しております。

国内部門における当会計期間の受注高は7,573百万円となり、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日：以下「当累計期間」）では31,741百万円となりました。海外部門においては、当会計期間の受注高は3,377百万円となり、当累計期間では6,184百万円となりました。総受注高は前年同期比4.0%増加の37,926百万円となりました。当会計期間の売上高は順調な作業進捗により前年同期比6.2%増加の10,499百万円となり、当累計期間では前年同期比7.4%増加の28,842百万円となりました。

利益面につきましても、国内部門は引き続き実施しております生産工程の改革による売上の伸張とコスト管理の徹底により売上原価率が低下しました。海外部門においては、天候不順の影響や作業進捗の遅れによる原価高となり、総原価率が当累計期間では前年同期比3.6ポイント改善したものの、当会計期間では前年同期比3.0ポイントの悪化となりました。その結果、当会計期間のセグメント利益は、国内部門は1,194百万円の利益となり、海外部門においては581百万円の損失となりました。全社費用等481百万円の調整後の当会計期間の営業利益は、前年同期比393百万円減少し、132百万円となりました。一方、当累計期間では前年同期比961百万円改善し1,085百万円の利益（前年同期123百万円の利益）となりました。経常損益については、当会計期間では為替レートが第2四半期連結会計期間末より円高になり為替差損が生じたことなどから、前年同期比547百万円減少し、111百万円の損失となりましたが、当累計期間では前年同期比768百万円改善し543百万円の利益（前年同期224百万円の損失）となりました。四半期純損益についても、当会計期間では前年同期比351百万円減少し150百万円の損失（前年同期200百万円の利益）となり、当累計期間では特別利益に貸倒引当金戻入益54百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円、法人税等調整額に287百万円を計上した結果、前年同期比で426百万円改善し160百万円の利益（前年同期266百万円の損失）計上となりました。

なお、部門別の受注・売上につきましては「生産、受注及び販売の状況」をご参照願います。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,331百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より4,578百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より5,778百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比4,125百万円減少し、39,929百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」「長期借入金」が1,479百万円（純額）減少し、さらに「訴訟損失引当金」1,770百万円の減少、「支払手形及び買掛金」1,337百万円や固定負債の「その他」に含まれる長期未払金が321百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より453百万円減少し、10,402百万円となりました。その主な要因は、「四半期純利益」が160百万円となりましたが、「為替換算調整勘定」193百万円や剰余金の配当により「利益剰余金」361百万円等が減少したことによります。

なお、株式会社三井住友銀行との訴訟は5月に和解金の支払を済ませ終結しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ654百万円増加し、当会計期間末は7,594百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ2,808百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加5,001百万円や仕入債務の減少257百万円などにより当会計期間の営業活動により支出した資金は4,974百万円（前年会計期間は3,785百万円）となりました。

なお、当累計期間では、売掛債権の回収による減少5,656百万円、仕入債務の減少1,845百万円や訴訟和解金等の支払1,770百万円はありましたが、営業活動は2,501百万円の資金増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出932百万円（前年会計期間350百万円）や新規連結子会社の取得による支出583百万円などにより、当会計期間の投資活動により支出した資金は1,543百万円（前年会計期間366百万円）となりました。

なお、当累計期間では、有形・無形の固定資産の取得による支出2,049百万円や新規連結子会社の取得による支出1,274百万円などにより、投資活動により支出した資金は3,274百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の調達等（純額）で7,518百万円増加（前年会計期間は5,535百万円）したことから、当会計期間の財務活動は7,407百万円の資金増（前年会計期間5,528百万円）となりました。

なお、当累計期間では、短期及び長期借入金の返済（純額）1,505百万円や配当金の支払額361百万円などにより、財務活動によって支出した資金は1,950百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の実績額は199百万円であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

(国内部門)

公共市場においては、地方公共団体を始めとする公共機関への事業支援は当社のコア事業であり、引き続き安全で安心できる地域社会に貢献するために、その成果品やサービスの品質向上に努めるとともに、徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を高め、利益確保に注力してまいります。さらに、人工衛星等から取得する空間情報の解析から提供までの一貫したサービスを展開し、環境保護や防災という視点を中心として事業を推進いたします。また、施設の維持管理やユビキタス事業等の新しい技術を活用するプロジェクトについても、本格的な事業化に向けた活動を推進しております。

民間市場においては、今後も地理空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めると同時に、開発ツールの整備と部品化をさらに推進し、生産工程管理を徹底して利益率の向上を図ってまいります。

(海外部門)

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、受注活動を積極的に展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,665,000	70,665	—
単元未満株式	普通株式 1,656,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,665	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,410,000	—	1,410,000	1.91
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,530,000	—	1,530,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	212	209	195	185	200	210	259	254
最低(円)	176	170	182	180	167	171	188	189	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,624,403	※2 10,402,508
受取手形及び売掛金	20,371,716	26,149,825
仕掛品	1,066,589	113,631
その他のたな卸資産	60,337	33,719
その他	2,822,083	2,410,759
貸倒引当金	△452,186	△545,003
流動資産合計	31,492,944	38,565,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,495,263	※1 4,695,759
減価償却累計額	△2,363,806	△1,955,134
建物及び構築物（純額）	3,131,457	2,740,625
その他	7,324,858	6,143,510
減価償却累計額	△4,133,435	△3,520,190
その他（純額）	3,191,423	2,623,319
土地	※1 6,255,066	※1 5,488,392
リース資産	589,914	220,132
減価償却累計額	△241,506	△68,398
リース資産（純額）	348,408	151,734
建設仮勘定	607,500	197,826
有形固定資産合計	13,533,855	11,201,898
無形固定資産		
のれん	528,328	172,935
その他	2,350,002	2,143,528
無形固定資産合計	2,878,330	2,316,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 990,481	※1 939,538
破産更生債権等	331,513	242,644
その他	※2 1,564,539	※2 1,957,770
貸倒引当金	△459,701	△313,176
投資その他の資産合計	2,426,833	2,826,778
固定資産合計	18,839,019	16,345,140
資産合計	50,331,964	54,910,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,549,891	3,887,375
短期借入金	※1 11,257,213	※1 12,264,000
リース債務	186,877	107,252
未払法人税等	83,290	195,981
訴訟損失引当金	—	1,770,818
賞与引当金	510,310	352,660
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	369,937	647
その他	4,622,852	4,913,917
流動負債合計	19,580,372	23,498,852
固定負債		
長期借入金	※1 18,527,371	※1 19,000,000
リース債務	167,613	99,304
退職給付引当金	1,277,373	897,016
その他	376,625	559,519
固定負債合計	20,348,983	20,555,839
負債合計	39,929,355	44,054,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	1,537,922	1,739,531
自己株式	△487,953	△465,622
株主資本合計	10,196,996	10,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,993	14,833
繰延ヘッジ損益	△15,791	△24,872
為替換算調整勘定	△177,028	16,226
評価・換算差額等合計	△248,813	6,187
少数株主持分	454,425	428,763
純資産合計	10,402,608	10,855,888
負債純資産合計	50,331,964	54,910,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,855,929	28,842,263
売上原価	21,473,429	22,036,576
売上総利益	5,382,500	6,805,687
販売費及び一般管理費	※1 5,259,404	※1 5,720,653
営業利益	123,095	1,085,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,750	27,203
受取賃貸料	87,191	86,323
雑収入	75,163	97,144
営業外収益合計	194,104	210,671
営業外費用		
支払利息	265,802	231,069
支払手数料	8,512	5,794
貸倒引当金繰入額	4,791	79,232
賃貸費用	60,065	58,029
持分法による投資損失	11,861	3,945
為替差損	79,556	291,894
雑支出	111,441	82,246
営業外費用合計	542,031	752,213
経常利益又は経常損失(△)	△224,830	543,491
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	51,706	54,139
その他	—	2,303
特別利益合計	51,821	56,455
特別損失		
固定資産除売却損	17,126	5,486
貸倒引当金繰入額	—	1,950
訴訟損失引当金繰入額	90,873	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,432
その他	4,556	11,521
特別損失合計	112,556	84,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△285,565	515,556
法人税、住民税及び事業税	136,171	135,031
法人税等調整額	△171,196	287,607
法人税等合計	△35,025	422,638
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,917
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,530	△67,743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△266,070	160,661

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,887,544	10,499,803
売上原価	7,631,679	8,416,727
売上総利益	2,255,865	2,083,076
販売費及び一般管理費	※1 1,730,266	※1 1,951,040
営業利益	525,598	132,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,696	10,458
持分法による投資利益	1,951	1,932
為替差益	34,735	—
受取賃貸料	29,286	28,472
雑収入	19,907	9,353
営業外収益合計	99,577	50,217
営業外費用		
支払利息	98,761	87,039
支払手数料	2,513	1,586
貸倒引当金繰入額	—	79,232
賃貸費用	22,770	17,263
為替差損	—	88,412
雑支出	64,400	19,938
営業外費用合計	188,446	293,473
経常利益又は経常損失(△)	436,729	△111,219
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	98	—
特別利益合計	114	0
特別損失		
固定資産除売却損	9,967	717
訴訟損失引当金繰入額	30,401	—
その他	—	7,881
特別損失合計	40,368	8,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	396,475	△119,818
法人税、住民税及び事業税	48,613	44,398
法人税等調整額	145,532	△4,179
法人税等合計	194,146	40,219
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△160,037
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,704	△9,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,624	△150,947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△285,565	515,556
減価償却費	1,130,823	1,139,076
減損損失	2,733	2,020
のれん償却額	63,550	78,471
長期前払費用償却額	370,090	295,109
持分法による投資損益(△は益)	11,861	3,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,243	146,663
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,808	△74,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,847	60,437
その他の引当金の増減額(△は減少)	89,099	361,971
受取利息及び受取配当金	△31,750	△27,203
支払利息	265,802	231,069
支払手数料	8,512	5,794
固定資産除売却損益(△は益)	17,110	5,474
為替差損益(△は益)	△1,783	5,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,432
売上債権の増減額(△は増加)	8,607,384	5,656,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,772	△352,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,175,740	△1,845,659
未払又は未収消費税等の増減額	△54,423	△58,119
未払費用の増減額(△は減少)	△109,129	△561,240
長期未払金の増減額(△は減少)	△345,223	△346,773
その他	△250,085	△586,908
小計	7,285,756	4,713,110
利息及び配当金の受取額	27,688	27,985
利息の支払額	△254,727	△231,076
法人税等の支払額	△181,096	△237,357
訴訟和解金の支払額	—	△1,770,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,877,621	2,501,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,201	—
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△472,539	△1,415,564
有形固定資産の売却による収入	1,691	13,580
無形固定資産の取得による支出	△536,937	△634,214
長期前払費用の取得による支出	△81,634	△60,084
ゴルフ会員権の売却による収入	3,400	250
貸付けによる支出	△655	△791
貸付金の回収による収入	14,253	17,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,274,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,140
子会社株式の取得による支出	△2,500	△7,250
その他	△3,283	86,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,306	△3,274,983

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,664,903	△748,320
長期借入れによる収入	26,344	21,286
長期借入金の返済による支出	△1,315,469	△778,115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,864	△79,317
自己株式の取得による支出	△5,292	△4,605
自己株式の売却による収入	210	189
配当金の支払額	—	△361,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,997,975	△1,950,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,747	△84,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,185,913	△2,808,104
現金及び現金同等物の期首残高	10,126,234	10,402,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,940,320	※1 7,594,403

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において株式取得によりAerodata International Surveys BVBAを連結子会社としております。 当第3四半期連結会計期間において株式取得によりPASCO International Europe B.V.、東武計画㈱を連結子会社としております。解散のためPASCO Map, LLCを連結子会社より除外しております。 変更後の連結子会社の数は30社であります。
2	持分法適用の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったWUHAN PERMANENT DIGIT-ALL DEVELOPMENT CO., LTD. は休眠会社となり、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったIPC PASCO LINGTU CORPORATIONは清算終了により除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。
3	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これに伴い税金等調整前四半期純利益は73,730千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2	繰延税金資産の回収可能性の判断方法 前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(追加情報)	従来より進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しておりますが、当第3四半期連結累計期間に新規取得した子会社における請負業務については工事完成基準を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記 番号	当第3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	注記 番号	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)																								
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>39,630千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>292,400</td></tr><tr><td>計</td><td>624,515</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>2,360,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>180,000</td></tr></table>	建物	39,630千円	土地	292,485	投資有価証券	292,400	計	624,515	短期借入金	2,360,000千円	長期借入金	180,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>41,248千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>322,672</td></tr><tr><td>計</td><td>656,405</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,360,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,360,000千円	長期借入金	360,000
建物	39,630千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	292,400																										
計	624,515																										
短期借入金	2,360,000千円																										
長期借入金	180,000																										
建物	41,248千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	322,672																										
計	656,405																										
短期借入金	3,360,000千円																										
長期借入金	360,000																										
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>268,766千円</td></tr><tr><td>GEO TECH CONSULTING</td><td>93,333</td></tr><tr><td>計</td><td>362,100</td></tr></table>	個人住宅ローン等	268,766千円	GEO TECH CONSULTING	93,333	計	362,100	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>325,046千円</td></tr><tr><td>GEO TECH CONSULTING</td><td>108,055</td></tr><tr><td>計</td><td>433,102</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月 5 日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年 3 月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコ)は、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月 1 日から、うち1,409,628千円に対する同年12月 1 日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月 6 日に控訴手続きを執りました。 その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。	個人住宅ローン等	325,046千円	GEO TECH CONSULTING	108,055	計	433,102												
個人住宅ローン等	268,766千円																										
GEO TECH CONSULTING	93,333																										
計	362,100																										
個人住宅ローン等	325,046千円																										
GEO TECH CONSULTING	108,055																										
計	433,102																										

(四半期連結損益計算書関係)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 2,541,498千円 貸倒引当金繰入額 16,805 賞与引当金繰入額 103,547 退職給付費用 244,348 広告宣伝費 49,051 家賃地代 219,830 旅費交通費 305,911 減価償却費 50,140 のれん償却額 63,550	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 2,666,136千円 貸倒引当金繰入額 41,540 賞与引当金繰入額 160,292 退職給付費用 234,224 広告宣伝費 73,193 家賃地代 213,054 旅費交通費 352,068 減価償却費 54,588 のれん償却額 78,471
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 817,089千円 貸倒引当金繰入額 5,193 賞与引当金繰入額 62,679 退職給付費用 82,818 広告宣伝費 22,315 家賃地代 70,083 旅費交通費 98,987 減価償却費 16,745 のれん償却額 17,114	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 870,955千円 貸倒引当金繰入額 21,866 賞与引当金繰入額 84,866 退職給付費用 77,239 広告宣伝費 24,710 家賃地代 74,442 旅費交通費 120,040 減価償却費 18,130 のれん償却額 32,400
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定 6,953,521千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,201 現金及び現金同等物 6,940,320	1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定 7,624,403千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △30,000 現金及び現金同等物 7,594,403

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,539,967

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結
会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

剰余金の配当については、上記「4 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当
事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、地理空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,485,572	2,356,690	28,842,263	—	28,842,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	390,535	390,535	△390,535	—
計	26,485,572	2,747,226	29,232,799	△390,535	28,842,263
セグメント利益又は損失(△)	3,311,972	△789,755	2,522,217	△1,437,183	1,085,033

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,437,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,623,513	876,290	10,499,803	—	10,499,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	127,740	127,740	△127,740	—
計	9,623,513	1,004,031	10,627,544	△127,740	10,499,803
セグメント利益又は損失(△)	1,194,885	△581,558	613,326	△481,289	132,036

(注) 1 セグメント利益の調整額△481,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
(1) 現金及び預金	7,624,403	7,624,403	—	※2
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	20,371,716 △417,261 19,954,454	19,954,454	—	※2

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 金融商品の時価の算定方法

上記(1)から(2)の科目は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	—	—	—
通貨	為替予約取引 売建	632,560	△13,739	△13,739

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 137円57銭	1株当たり純資産額 144円15銭

2 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △3円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2円22銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△266,070	160,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△266,070	160,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,348	72,323

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △2円09銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	200,624	△150,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	200,624	△150,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,339	72,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

